

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 わかもと製薬株式会社  
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 石井 敬志  
 (氏名) 増田 康彦  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0371

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,065	—	241	—	353	—	212	—
20年3月期第2四半期	5,027	△0.8	324	△17.9	394	△14.7	222	△24.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.17	—
20年3月期第2四半期	6.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	18,318	12,901	70.4	374.49
20年3月期	17,117	12,870	75.2	373.38

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,901百万円 20年3月期 12,870百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,340	1.7	420	△30.9	770	△13.6	460	13.1	13.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	34,838,325株	20年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	387,073株	20年3月期	367,085株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	34,462,358株	20年3月期第2四半期	33,325,813株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年7月30日に発表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。なお、予想数値に関する事項は、2ページ「定性的情報・財務諸表」13. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や、原材料価格の高騰から、景気の先行きは減速傾向が鮮明となっております。

医薬品業界におきましては、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医療用医薬品事業では、薬価改定の影響はありましたが、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼベリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、本年7月にアレルギー性結膜炎治療剤「レボカバスチン塩酸塩点眼液0.025%わかもと」と、広範囲抗菌剤「オフロキサシingleル化点眼液0.3%わかもと」の後発品点眼薬2品目を発売し、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の剤形追加製品として「顆粒わかもと」を本年8月から発売いたしました。幅広いユーザーニーズに対応出来るよう販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億6千5百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は3億5千3百万円（前年同期比10.3%減）、四半期純利益は2億1千2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の点眼薬2品目が売上に寄与し、また、「ニプラジロール点眼液0.25%わかもと」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は32億7千8百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」が堅調に推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」が減少し、その結果、売上高は11億9百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌、国内向け医薬品原料が増加いたしました。その結果、売上高は6億7千7百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

なお、「前年同期比較」に関する情報は、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は183億1千8百万円と前連結会計年度末比12億円（7.0%増）の増加となりました。

流動資産は101億3千9百万円と前連結会計年度末比1億2千9百万円（1.3%増）の増加となり、固定資産は81億7千8百万円と前連結会計年度末比10億7千万円（15.1%増）の増加となりました。

固定資産が大きく増加したのは、相模大井工場における新点眼剤製造設備の建設が開始されたことにより、有形固定資産（建設仮勘定）が増加したことが主たる要因です。

一方、負債の部は54億1千6百万円と前連結会計年度末比11億6千9百万円（27.5%増）の増加となりました。

流動負債は35億7千7百万円と前連結会計年度末比11億6千5百万円（48.3%増）の増加となり、固定負債は18億3千9百万円と前連結会計年度末比4百万円（0.2%増）の増加となりました。

流動負債が大きく増加したのは、設備関係の未払金が増加したことが主たる要因です。

純資産の部は129億1百万円と前連結会計年度末比3千万円（0.2%増）の増加となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から70.4%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から16億7千9百万円増加し、36億9千5百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は6億2千8百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が3億5千4百万円、非資金支出項目である減価償却費が2億4千万円、売上債権の減少が1億9千2百万円、仕入債務の増加が1億7千5百万円あった一方、たな卸資産の増加が1億7千2百万円、法人税等の支払が7千5百万円あったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により増加した資金は11億4千5百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得が4億5千8百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が16億円あったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は9千3百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払が8千6百万円あったためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は当初計画をわずかながら上回る水準で推移しましたが、下期につきましては、新発売の眼科用アレルギー診断薬が売上に見込まれるため、予想売上高を増額修正しております。

一方、製造費用の増加により原価率が上昇し、また、技術料収入が当初の予定よりも減少したため営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、減額を予想しております。

なお、平成20年7月30日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,230	450	830	480	13 93
今回修正予想 (B)	10,340	420	770	460	13 35
増減額 (B-A)	110	△30	△60	△20	—
前期実績	10,169	608	891	406	12 00

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法(製品・商品)及び移動平均法による原価法(仕掛品・原材料・貯蔵品)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び商品は後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、棚卸資産評価損と従来営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、売上総利益及び営業利益が49,384千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## ④追加情報

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は11,781千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,594	2,559,235
受取手形及び売掛金	4,187,947	4,380,001
有価証券	1,208,504	1,206,071
商品	140,640	127,262
製品	858,852	787,746
原材料	409,362	374,893
仕掛品	312,850	259,042
未収消費税等	27,765	—
繰延税金資産	255,761	231,249
その他	121,607	105,457
貸倒引当金	△20,000	△21,000
流動資産合計	10,139,886	10,009,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,842,947	1,868,897
機械装置及び運搬具（純額）	810,941	769,078
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	1,593,292	436,000
その他（純額）	130,519	128,245
有形固定資産合計	4,714,940	3,539,463
無形固定資産		
特許権	10,312	13,750
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	61,545	72,486
その他	6,393	5,435
無形固定資産合計	145,958	159,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,141	1,910,743
保険積立金	710,602	717,607
繰延税金資産	612,334	549,587
その他	231,491	231,243
投資その他の資産合計	3,317,570	3,409,181
固定資産合計	8,178,470	7,108,024
資産合計	18,318,356	17,117,983

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029,254	853,971
未払金及び未払費用	611,967	648,500
未払法人税等	179,157	86,608
未払消費税等	2,128	1,075
賞与引当金	296,700	298,900
役員賞与引当金	13,945	27,020
返品調整引当金	11,000	13,000
設備関係支払手形	66,435	179,969
設備関係未払金	1,341,142	276,473
その他	25,318	25,889
流動負債合計	3,577,048	2,411,407
固定負債		
退職給付引当金	1,393,801	1,389,620
役員退職慰労引当金	173,800	173,800
長期預り金	4,610	4,389
長期未払金	267,597	267,945
固定負債合計	1,839,809	1,835,754
負債合計	5,416,858	4,247,162
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,778,657	6,652,352
自己株式	△167,532	△160,311
株主資本合計	12,682,838	12,563,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,660	307,066
評価・換算差額等合計	218,660	307,066
純資産合計	12,901,498	12,870,820
負債純資産合計	18,318,356	17,117,983

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,065,439
売上原価	1,835,253
売上総利益	3,230,186
販売費及び一般管理費	2,989,024
営業利益	241,162
営業外収益	
受取利息	13,632
受取配当金	18,177
受取地代家賃	14,804
受取技術料	74,262
その他	12,532
営業外収益合計	133,410
営業外費用	
固定資産除却損	8,011
寄付金	7,556
その他	5,705
営業外費用合計	21,272
経常利益	353,299
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	1,000
税金等調整前四半期純利益	354,299
法人税、住民税及び事業税	168,398
法人税等調整額	△26,581
法人税等合計	141,816
四半期純利益	212,483

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	354,299
減価償却費	240,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,075
受取利息及び受取配当金	△31,810
有形固定資産除却損	8,011
売上債権の増減額 (△は増加)	192,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,283
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,052
その他	△54,790
小計	672,263
利息及び配当金の受取額	31,810
法人税等の支払額	△75,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△458,718
無形固定資産の取得による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△1,481
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△7,220
配当金の支払額	△86,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,679,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695,099



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,278,695	1,109,624	677,119	5,065,439	—	5,065,439
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25,268	25,268	(25,268)	—
計	3,278,695	1,109,624	702,388	5,090,708	(25,268)	5,065,439
営業利益又は営業損失(△)	216,937	△23,528	47,753	241,162	—	241,162

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、医療用医薬品事業で23,137千円、薬粧品事業で23,315千円、その他の事業で2,931千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）については海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高	5,027,410	100.0
売上原価	1,705,492	
売上総利益	3,321,918	
返品調整引当金戻入額	12,000	
差引売上総利益	3,333,918	66.3
販売費及び一般管理費	3,008,957	59.9
営業利益	324,960	6.5
営業外収益		
受取利息	7,580	
受取配当金	12,162	
地代及び家賃	15,943	
技術料収入	71,946	
その他	13,662	
計	121,296	2.4
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	36,535	
固定資産除却損	5,609	
その他	10,057	
計	52,202	1.0
経常利益	394,054	7.8
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	
税金等調整前中間純利益	395,054	7.9
法人税、住民税及び事業税	151,699	
法人税等調整額	21,170	
中間純利益	222,185	4.4

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	395,054
減価償却費	235,334
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△1,000
退職給付引当金増減額 (減少: △)	33,461
賞与引当金増減額 (減少: △)	3,600
役員賞与引当金増減額 (減少: △)	△10,475
受取利息及び受取配当金	△19,743
有形固定資産除却損	5,609
売上債権の増減額 (増加: △)	266,744
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△69,107
仕入債務の増減額 (減少: △)	66,932
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△10,339
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△16,600
その他資産の増減額	△29,836
その他負債の増減額	△95,351
小計	754,284
利息及び配当金の受取額	19,743
法人税等の支払額	△223,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,010

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△218,783
有形固定資産の取得による支出	△278,641
その他の投資等の取得による支出	△38,881
その他の投資等の売却による収入	108,030
無形固定資産の取得による支出	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△9,310
自己株式の売却による収入	838,000
配当金の支払額	△81,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	746,760
IV 現金及び現金同等物の増加額	365,995
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,138,203
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,504,198

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,338,431	1,152,354	536,623	5,027,410	—	5,027,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,359	28,359	(28,359)	—
計	3,338,431	1,152,354	564,983	5,055,769	(28,359)	5,027,410
営業費用	3,095,778	1,176,235	458,795	4,730,809	(28,359)	4,702,449
営業利益又は営業損失(△)	242,653	△23,880	106,188	324,960	—	324,960

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期（平成19年9月期第2四半期）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期（平成19年9月期第2四半期）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。